

# UP TO INFINITY

移動の進化で起きる無限大の可能性



次世代モビリティオープン  
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

# 「モビリティ」×「テクノロジー」=無限大の可能性

Mobility

Technology

Infinity

移動の進化はいつも輝く未来への扉となる。  
モビリティとテクノロジーの融合により、新しい扉が開くとき、  
投資のチャンスは果てしなく広がる。



# 移動の進化は世界を変える



**1908年**  
大衆車「T型フォード」発売  
➤ クルマの時代  
個人が自由な移動手段を持つ



**1950年代**  
ジェット旅客機  
➤ 世界の都市間移動が容易に



**1969年**  
アポロ11号(ロケット)  
➤ 人類初の月面着陸に成功



**2000年代**  
EV(電気自動車)  
➤ 世界のエネルギー問題等に大きな変化をもたらす可能性をもつ



**2010年代**  
自動運転車  
➤ 運転支援技術の実装が本格化



**20XX年**  
次世代モビリティ  
➤ 想像を超えたモビリティの実用化

# EV Electric Vehicle

## 脱炭素で未来を考える

二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出を抑えることは、私たちの地球にやさしい行動。  
世界各国が気候変動対策を進めるなか、  
コスト低下を追い風に、EV(電気自動車)の販売が加速する。





### 主要各国の「脱炭素」の動向 (2021年1月時点)

英国

2030年までにガソリン／ディーゼル車の新車販売を禁止

日本

2030年代半ばまでにガソリン車の新車販売を禁止(検討中)

米国

カリフォルニア州が2035年をめどにガソリン／ディーゼル車の新車販売を禁止

中国

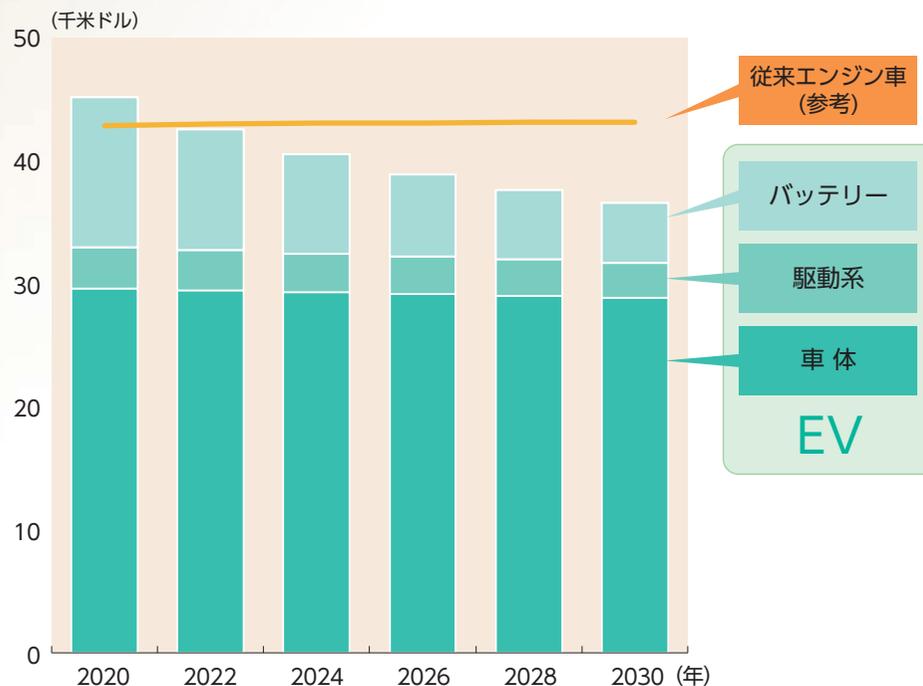
2035年をめどに新車販売をEVなどの環境対応車に限定(検討中)

フランス

2040年までにガソリン／ディーゼル車の新車販売を禁止

(出所)各種報道等

### EV(電気自動車)の生産コスト推移\*



\*米国におけるSUV(スポーツ用多目的車)の作成時点の予想値データ

※EV(電気自動車)は内訳表示となっています。

(出所)Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

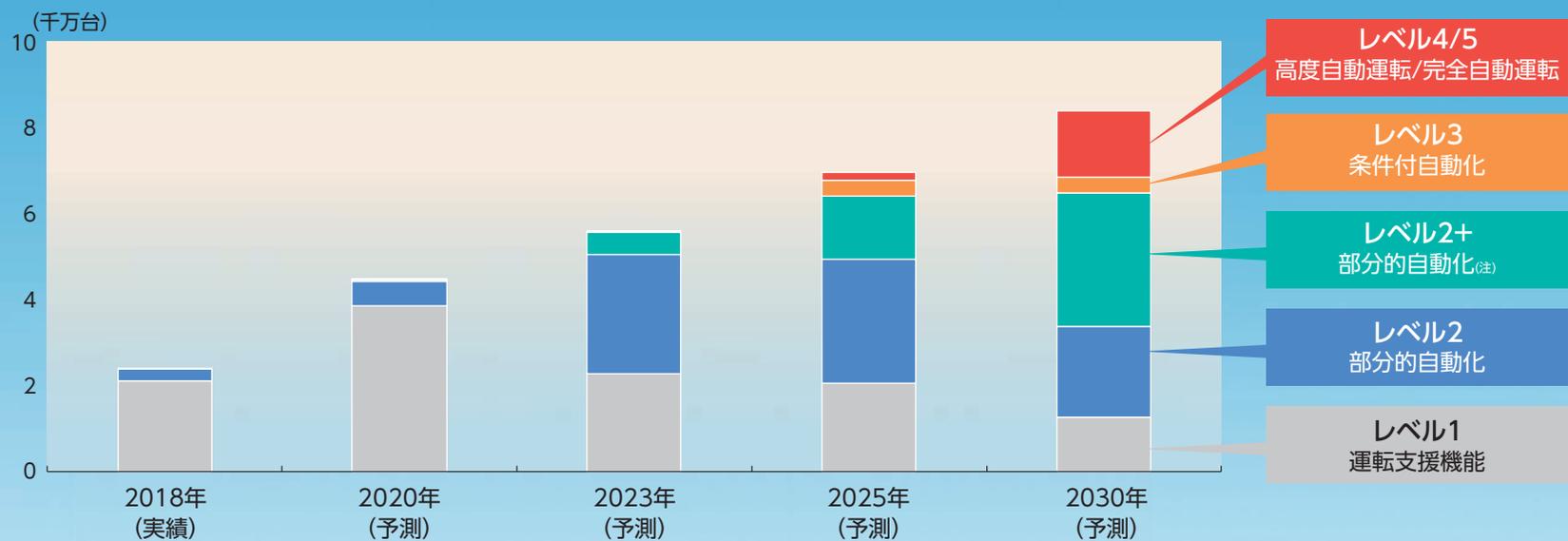
# Autonomous Car

## 自動運転の普及が進む

飛躍的な進歩を遂げる自動運転技術。  
安全性が向上する。移動空間での過ごし方が変わる。



## 先進運転支援システム/自動運転システムの世界市場規模予測



※乗用車および車両重量3.5t以下の商用車の新車に搭載される自動運転システムの搭載台数ベース

※本調査における自動運転システムはSAE(米国自動車技術者協会)の自動化レベル0～5までの6段階の分類に準じて、レベル1(運転支援機能)、レベル2(部分的自動化)、レベル3(条件付自動化)、レベル4(高度自動運転)、レベル5(完全自動運転)とする。

(注)レベル2+はSAEの定義にはなく、矢野経済研究所の分類基準である。本調査におけるレベル2+は運転者監視システムによるハンズオフ機能や、V2X(車車間・路車間通信)と地図情報を利用して、レベル2のロバスト(堅牢)性を高めたものをさす。

(出所)(株)矢野経済研究所「2019 自動運転システムの可能性と将来展望 ～Tier1/自動車メーカーの開発動向～」

# Industry Reorganization

## 新たなビジネスチャンスが生まれる

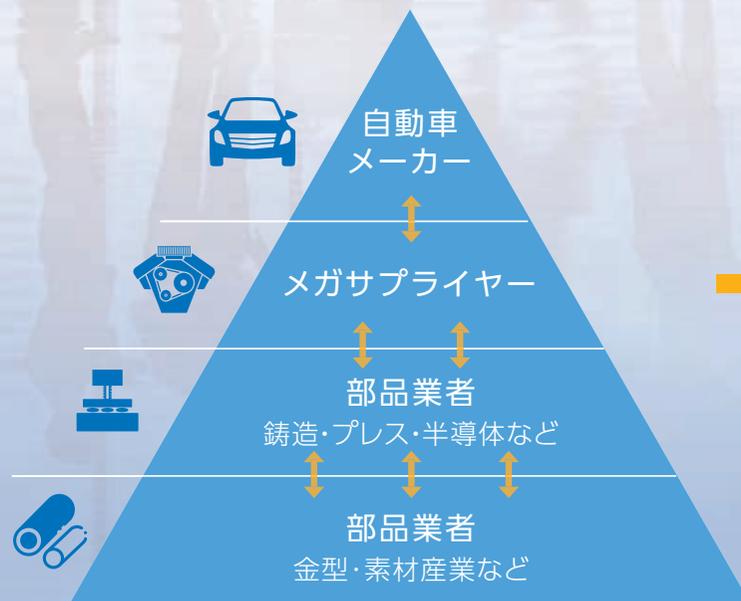
モビリティとテクノロジーの融合は、  
自動車作りを劇的に変える。  
自動車業界を超えて様々な分野の先端技術が  
イノベーションの担い手となる。



業界再編は様々な企業にとってビジネスチャンスに

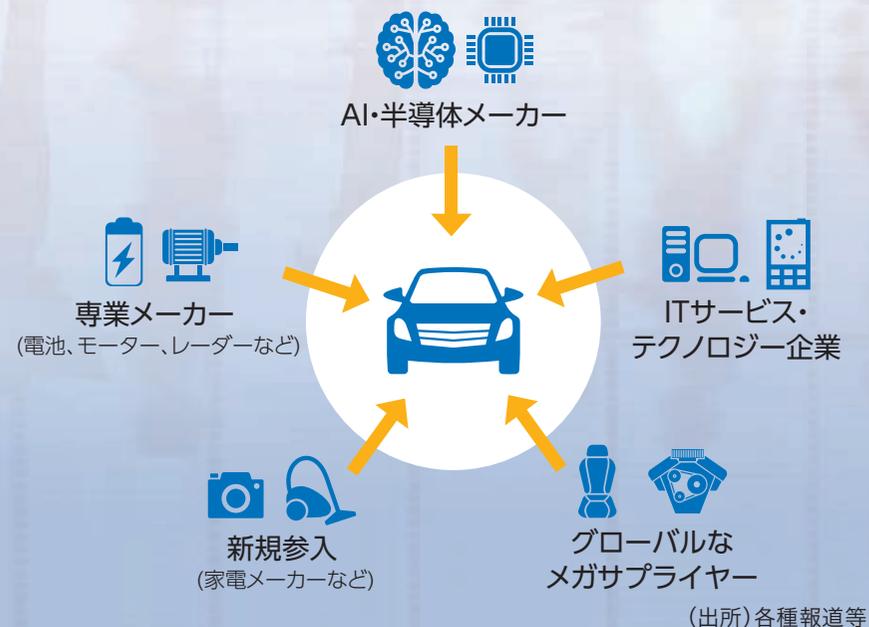
# Before

自動車メーカーを頂点とした  
ピラミッド型のサプライチェーン



# After

最先端技術を有する企業の台頭や  
新規参入がもたらす産業構造の変化



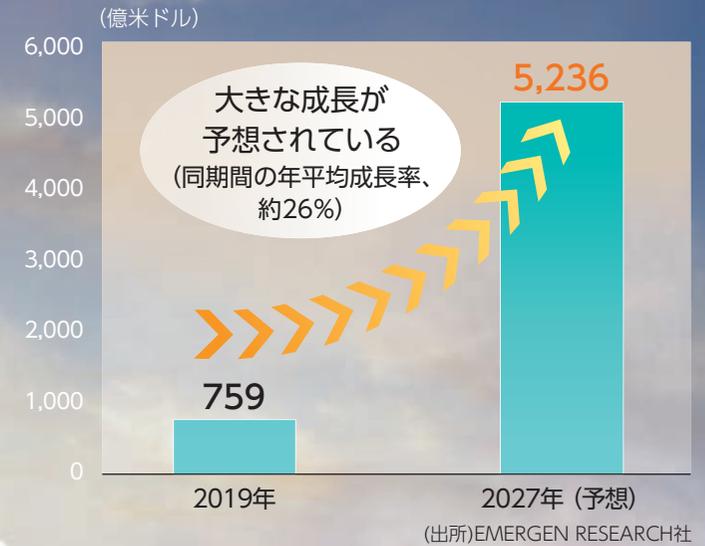
※上記はイメージ図です。

# MaaS = Mobility as a Service

## 移動サービスがつながる

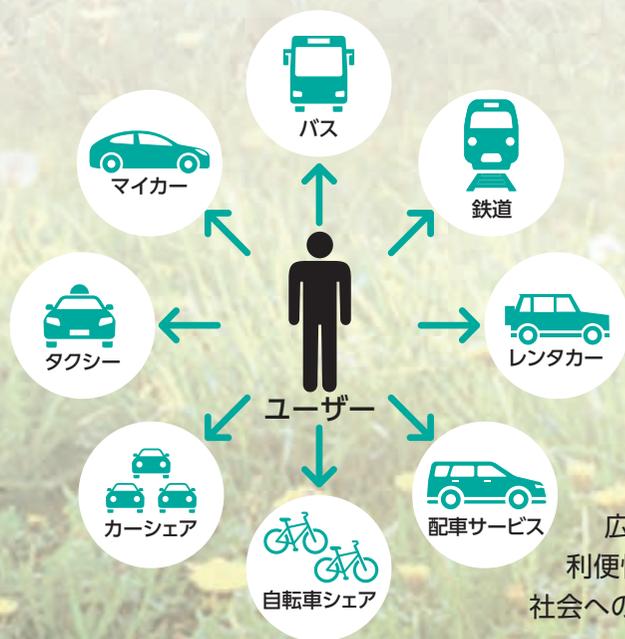
私たちの身の回りにあふれる便利な移動サービス。  
テクノロジーの発展により、広がる・つながる移動サービスは  
私たちの生活をより良いものにする。

### MaaS の世界市場規模

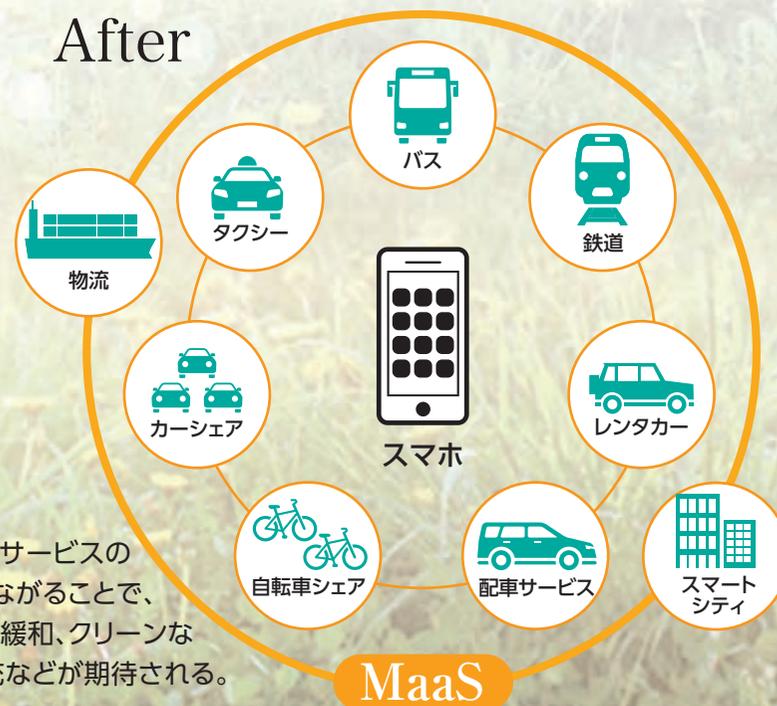


移動サービスがつながることで豊かなモビリティ社会が実現される

Before



After



オンライン配車などの移動サービスの広がりに加え、それぞれがつながることで、利便性向上や都市部の交通渋滞緩和、クリーンな社会への貢献、地方の交通手段拡充などが期待される。

(出所) 各種報道等

※上記はイメージ図です。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

# 1 ファンドの特色

## 1 日本を含む世界の取引所上場株式\*のなかから、次世代モビリティに関連する企業\*の株式に投資します。

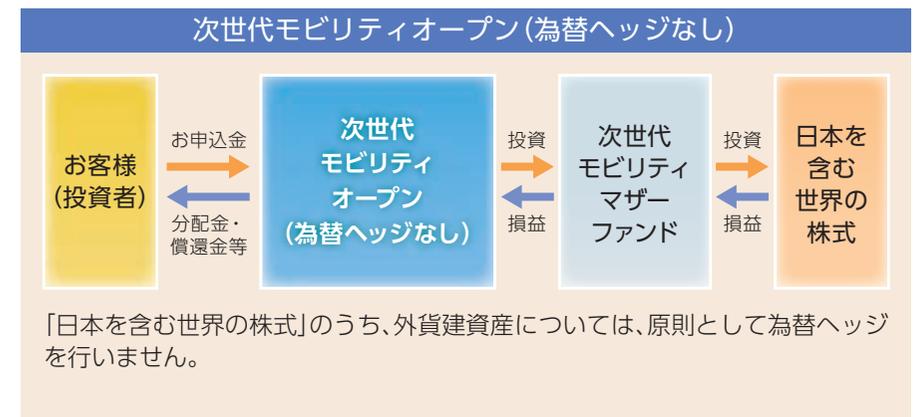
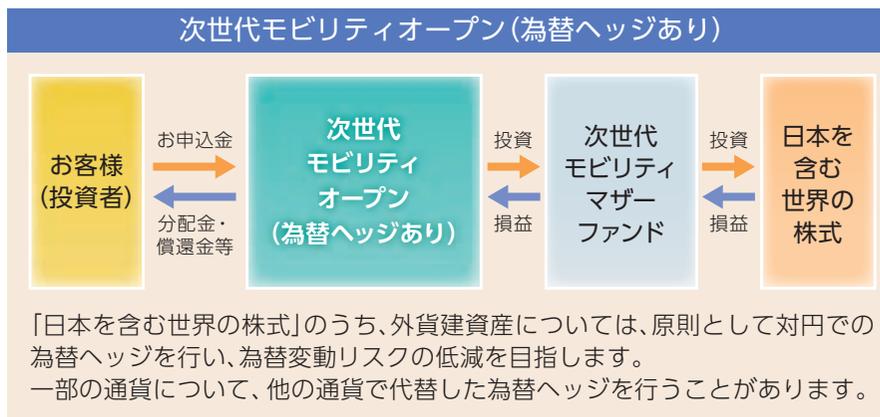
\*上場予定、DR(預託証券)を含みます。DR(預託証券)とは、自国以外で株式発行会社の株式を流通させるために、その発行会社の株式を銀行などに預託し、その代替として自国以外で発行される証券をいいます。

※次世代モビリティに関連する企業とは…

人・モノの移動に関連する幅広い分野で新規性・成長性の高い事業に取り組み、事業の実現性や収益成長が見込まれる企業とします。

### <ファミリーファンド方式で運用します>

●「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」2つのファンドから選べます。



※各ファンド間でのスイッチングが可能ですが、取扱いは販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認ください。

## 2 投資候補銘柄の選定にあたっては、次世代モビリティに関連する技術、製品、事業モデルの革新性、企業の成長性、収益性等に着目します。

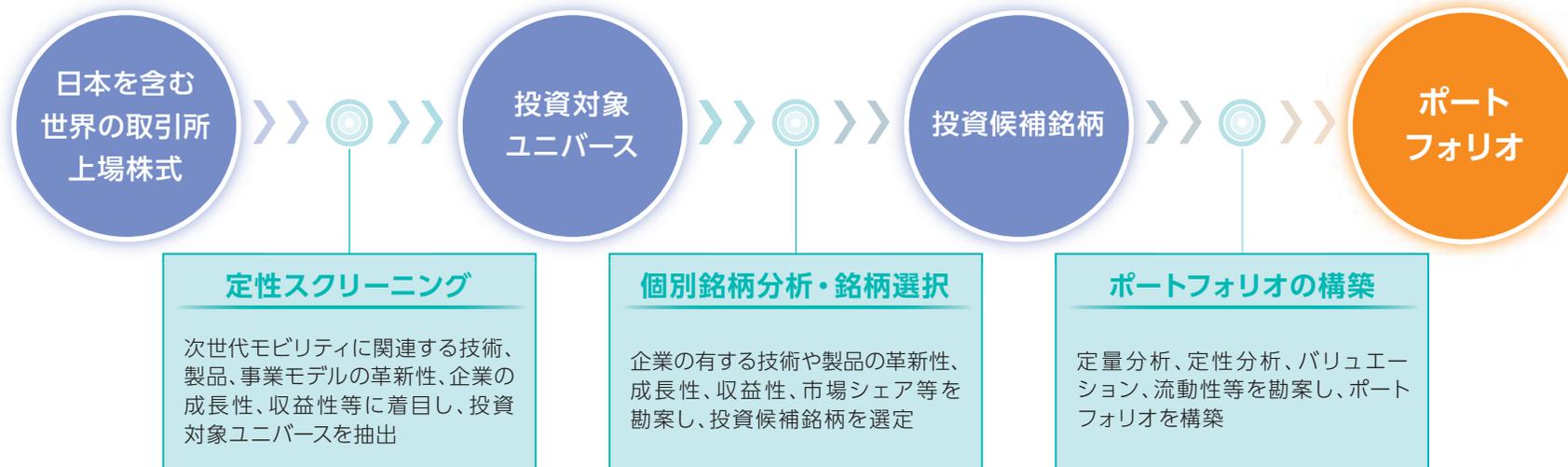
## 3 ポートフォリオ構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、流動性等を勘案して行います。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# ポートフォリオ構築プロセス

## ▶ 次世代モビリティマザーファンドのポートフォリオ構築プロセス

投資環境や個別銘柄に関して、TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーから助言を受けます。



※ポートフォリオ構築プロセスは変更になる場合があります。

※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

## ▶ TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーについて

- TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーは、米国TCW Group傘下の運用部門として株式や債券といった伝統資産からオルタナティブ運用まで幅広く手掛ける独立系運用会社です。
- グループ全体では2020年12月末現在で約2,480億米ドルの運用を行っています。

親会社のTCW Groupは、かつての米国石油大手企業であったスペリオール・オイル(1984年に現エクソンモービルが吸収合併)の創業者ウィリアム・マイロン・ケックの孫ロバート・アディスン・デイが、1971年にロサンゼルスにて「Trust Company of the West」として創業しました。以降、各資産クラスの運用会社等を買収しながらグループの事業規模を拡大しています。

テクノロジーの中心地：  
シリコンバレー



# 投資リスク

## ▶ 基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

### ■ 主な変動要因

株 価 変 動 リ ス ク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
為 替 変 動 リ ス ク	<p>《為替ヘッジあり》</p> <p>外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。また、他通貨による為替ヘッジを行う場合には、為替変動リスクが一部残ります。</p> <p>《為替ヘッジなし》</p> <p>外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。</p>
信用リスク	有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

### ■ その他の変動要因

流動性リスク、カントリーリスク

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

## ▶ 留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

# お申込みメモ

購 入 時	購 入 単 位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 時	換 金 単 位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換 金 代 金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
そ の 他	ス イ ッ チ ン グ	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ◆スイッチングの取扱い、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認ください。
	購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	以下に該当する日は、購入・換金申込みの受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日 ・ロンドンの取引所の休業日
	信 託 期 間	2028年3月10日まで(2018年3月27日設定) ◆各ファンド受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	決 算 日	毎年3月10日(休業日の場合は翌営業日)
	収 益 分 配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

# お客様にご負担いただく費用

お客様が直接的に負担する費用											
購入時	購入時手数料	<p>購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)</p> <p>◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。</p>									
換金時	換金手数料	ありません。									
	信託財産留保額	ありません。									
お客様が信託財産で間接的に負担する費用											
保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率1.804%(税抜1.64%)									
		<table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率1.00%(税抜)</td> <td>◇委託した資金の運用の対価です。</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.60%(税抜)</td> <td>◇運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.04%(税抜)</td> <td>◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。</td> </tr> </table>	委託会社	年率1.00%(税抜)	◇委託した資金の運用の対価です。	販売会社	年率0.60%(税抜)	◇運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。	受託会社	年率0.04%(税抜)	◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
		委託会社	年率1.00%(税抜)	◇委託した資金の運用の対価です。							
	販売会社	年率0.60%(税抜)	◇運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。								
受託会社	年率0.04%(税抜)	◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。									
監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)											
その他費用・手数料	<p>有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただけます。</p> <p>なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)</p>										

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。  
○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

委託会社およびその他の関係法人	
委託会社 [投資信託財産の設定、運用の指図等]	岡三アセットマネジメント株式会社
受託会社 [投資信託財産の保管・管理等]	株式会社りそな銀行
販売会社 [購入・換金の取扱い等]	販売会社の詳細につきましては、委託会社フリーダイヤルまでお問い合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

## 委託会社お問合わせ先【岡三アセットマネジメント株式会社】

フリーダイヤル  
0120-048-214  
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ  
<https://www.okasan-am.jp>

■本資料は、岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基に岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。  
■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。  
作成:岡三アセットマネジメント株式会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

 **岡三オンライン証券**  
OKASAN ONLINE SECURITIES

商号等: 岡三オンライン証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は

 **岡三アセットマネジメント**

商号等: 岡三アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会